

令和５年度 北海道原子力防災総合訓練 映像構成表（案）

事象	分秒	訓練場所	内容	ロケーション	ナレーション
訓練説明	0000	－	タイトル	・訓練名	－
訓練説明	0008	－	総合訓練説明	・訓練風景ダイジェスト	北海道では万が一の原子力災害に備えて、毎年、原子力防災訓練を実施しています。 これからご覧いただくのは、令和５年10月25日に実施した「令和５年度北海道原子力防災総合訓練」を記録したものです。 北海道電力が設置する泊発電所で原子力災害が発生した場合において、住民等に対する被ばく防護対策を迅速かつ適切に実施するため、あらかじめ原子力災害対策重点区域を設定しています。
訓練説明	0049	－	原子力災害対策重点区域説明	・原子力災害対策重点区域地図	この重点区域は、放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を行う区域＜PAZ＞と、事故拡大の状況に応じて段階的に屋内退避や避難を行う区域＜UPZ＞に区分されます。 PAZ対象自治体は、泊発電所から概ね半径5 km圏の泊村・共和町・岩内町、UPZ対象自治体は、半径5 k mから3 0 km圏の13町村です。
訓練説明	0125	－	訓練想定説明	・泊発電所外観 ・事故想定	令和５年度北海道原子力防災総合訓練における訓練想定は、次のとおりです。 後志地方で台風による暴風雨が発生している中、北海道電力(株)泊発電所３号機において、原子炉の一次冷却材が漏えいし、原子炉が停止。複数の設備故障等により、原子炉の冷却が不能となり、原子力災害に至ります。
訓練説明	0205	－	原子力発電所の安全対策	・原子力災害対策重点区域地図	原子力発電所では、事故発生に備え、何重もの安全装置が設置されていますが、今回は訓練想定に沿って、これらの安全装置が故障等により正常に作動しない事態を想定しています。
訓練説明	0223	－	防護対策説明	・EAL、OILの説明 ・訓練影響範囲地図	北海道原子力防災総合訓練は、想定する泊発電所における事態の進展に合わせて進行していきます。 泊発電所の事故状況に応じて、放射性物質の放出前の段階で、PAZ内の住民等が避難を行います。UPZ内の住民等は放射性物質の放出に備えて、まずは、屋内退避を行います。放射性物質の放出後は、放射線量の基準値を超える区域の住民等が避難等を行います。 今回の訓練では、放射性物質が南側に放出した想定のもと避難対象区域を、泊村、共和町、岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町としました。
訓練開始	0316	－	災害対応概要	・事故想定説明 ・訓練内容説明	訓練の初期段階では、国・道・関係自治体が連携し、情報共有を行うとともに、泊発電所から半径5 km圏のPAZ内の住民避難を開始。迅速で的確な判断が求められます。
訓練開始	0340	・道庁	道対策本部設置	・道庁外観 ・原子力安全対策課	台風発生を受け、北海道庁では“北海道災害対策本部”を設置。 台風による被害状況や泊発電所の事故状況等の把握、防災関係機関との情報共有を行います。
訓練開始	0404	・オフサイトセンター	現地本部設置	・オフサイトセンター外観 ・現地事故対策連絡会議 ・各班の様子	現地では、“緊急事態応急対策等拠点施設＜OFC・オフサイトセンター＞”に、北海道や国の現地対策本部等が設置され、国や北海道、関係町村、自衛隊等の実動組織の職員が一堂に会して、事故状況等の共有や防護対策の検討・確認等が行われます。 OFC内に8つの機能班が設置され、関係町村等と連絡を取りながら緊急事態に対処します。 また、OFC内には、＜EMC・緊急時モニタリングセンター＞が設置され、泊発電所周辺地域の放射線量等の測定を行います。
SE	0454	・泊村 ・共和町	PAZ内要避難者の避難	・避難住民（要避難者） ・避難バス	PAZ内の避難は、避難の実施に時間がかかる要避難者の避難から実施します。 泊村では、PAZ内の福祉施設の入所者が、避難先である黒松内町の施設へ避難します。 共和町のPAZ内の要避難者は、避難先である留寿都村の施設へ避難します。
SE	0526	・蘭越町	避難所の開設・運営	・避難所外観・開設状況 ・訓練の様子（受付、誘導）	蘭越町では、台風と原子力災害の複合災害に伴う避難所の開設訓練を行いました。
SE	0552	・蘭越町 ・道庁別館	外国人避難者相談対応訓練	・外国人避難者 ・リモート画面	また、後志管内では外国人も多く滞在していることから、蘭越町の避難所と札幌の災害時外国人支援センターをオンライン等で繋いで、避難所へ避難した外国人に対して、北海道国際交流・協力総合センター（HIECC・ハイエック）による相談対応をリモートで実施しました。
GE	0626	・オフサイトセンター ・道庁	原子力緊急事態宣言	・事象の進展説明 ・TV会議画面	PAZ内の要避難者の避難等が続く中、泊発電所では事故の事態が悪化し、放射性物質の放出の危険性が高まる“全面緊急事態”へ進展し、国から“原子力緊急事態宣言”が発出されます。
GE	0650	・オフサイトセンター ・道庁	第１回原子力災害合同対策協議会全体会議	・第１回原子力災害合同対策協議会全体会議 ・TV会議画面	原子力緊急事態宣言を受け、OFCには原子力災害合同対策協議会が立ち上がり、TV会議による“第１回原子力災害合同対策協議会全体会議”が開催され、全面緊急事態における防護措置の実施について協議・確認します。 OFCでは引き続き関係機関が連携し、避難や屋内退避の指示などの対応に当たります。
GE	0734	・札幌市（泊村避難） ・留寿都村（共和町避難）	PAZ内住民の避難（避難先到着）	・避難バス ・避難住民	全面緊急事態の発生を受けて、PAZ内のすべての住民の避難が必要となります。避難はバスや自家用車により行います。 また、避難の際に、放射性ヨウ素による甲状腺の被ばくを防ぐため、安定ヨウ素剤の服用が指示されます。 泊村の住民は、札幌市内の施設に避難します。 共和町は留寿都村の施設にバスで避難します。
GE	0814	・岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町のいずれか	UPZ内住民への屋内退避のお知らせ	・防災行政無線	関係町村では、防災行政無線や広報車により屋内退避の実施を呼びかけます。 この段階ではUPZは避難をする必要がなく、屋内退避が対応の基本であり、関係町村では防災行政無線や広報車により屋内退避の実施を呼びかけます。
GE	0838	・岩内町	被ばく傷病者搬送訓練	・救急車 ・道消防防災ヘリ	また、泊発電所内での傷病者発生を想定し、原子力災害拠点病院や搬送機関等が連携し、傷病者の搬送及び受入れの訓練を行いました。

令和5年度 北海道原子力防災総合訓練 映像構成表（案）

事象	分秒	訓練場所	内容	ロケーション	ナレーション
放出後	0900	・オフサイトセンター ・道庁	原子力災害合同対策協議会全体会議	・原子力災害合同対策協議会 全体会議 ・TV会議画面	泊発電所では、さらに事故の事態が進展し、放射性物質が放出。放射性物質の放出後は周辺地域に設置しているモニタリングポストなどで測定した放射線の量が一定の基準値を超えた地域では避難等が行われることになります。
放出後	0920	・道庁	道対策本部設置	・道庁外観 ・北海道災害対策本部員会議	北海道知事を筆頭に関係職員が緊急参集し、台風による被害状況や泊発電所の事故状況等の把握、防災関係機関との情報共有を行います。
放出後	0933	・岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町のいずれか	UPZ内住民への一時移転のお知らせ	・防災行政無線	放射線の量が基準値を超えた地域の住民には、役場から防災行政無線や広報車により避難の実施を呼びかけます。
放出後	0953	・岩内町 ・寿都町 ・蘭越町 ・ニセコ町	UPZ住民一時移転	・避難住民 ・避難バス	UPZ内の避難対象区域となった、岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町では、バスによる避難を行い、 未定 では、バス内で安定ヨウ素剤の配付も行いました。
放出後	1041	・オフサイトセンター	避難経路の緊急迂回誘導	・OFC住民安全班	喜茂別町の避難経路となっている道路が通行止めとなったことを想定し、代替ルートの検討や調整、警察官による車両の誘導をブラインド方式で行いました。 ブラインド方式とは、当日に伝えられた情報を元に臨機応変に対応する訓練であり、実践的な対応力の向上に努めています。
放出後	1109	・寿都町（又はニセコ町）	孤立住民避難訓練	・孤立住民 ・道警ヘリ （・陸上自衛隊ヘリ）	土砂災害等の自然災害により孤立地域が発生した場合を想定し、道警などの実動機関の協力のもと、孤立した住民を救出救助する訓練を実施しました。 寿都町では、孤立している住民を、道警ヘリ（又は陸上自衛隊のヘリコプター）により、空路で寿都町防災広場まで搬送しました。
放出後	1140	・蘭越町	孤立住民避難訓練	・孤立住民 ・陸上自衛隊装甲車	蘭越町では、（孤立している住民を、）陸上自衛隊の装甲車により、陸路で避難退域時検査場所まで搬送しました。
放出後	1157	・岩内町	物資緊急輸送訓練	・巡視船 ・バス事業者	避難所で屋内退避・避難準備を行っている住民を支援するため、巡視船により必要な飲食物などの生活必需物資を第一管区海上保安本部の巡視艇により、海路で岩内港まで搬送しました。 その後、トラックで避難所まで搬送しました。
放出後	1217	・倶知安町	住民避難訓練（中継ポイント）の開設	・バス事業者等 ・防護資機材	住民避難用バス等の運転手の安全確保のために、中継ポイントで防護資機材を配布します。 被ばく線量を計測するための個人線量計、放射性物質の吸入を防ぐための防じんマスクのほか、防護服や安定ヨウ素剤などを配布します。 資機材を配布する際に、防護資機材の使用方法的のほか、周辺地域の放射線の量やバス運行に伴う被ばく線量の推計値などについて説明を行います。
放出後	1300	・オフサイトセンター	映像伝送（道路カメラ・陸上自衛隊ヘリ）	・映像転送画面	また、OFCでは、道路カメラやヘリコプターからの映像伝送により、道路渋滞・避難状況等の確認を行いました。
放出後	1325	・倶知安町	避難退域時検査	・車両検査・拭き取り除染 ・住民検査	放射性物質放出後に避難した住民の皆様はUPZ外へ避難する前に、身体や車両への放射性物質の付着状況を確認する“避難退域時検査”を受けます。 まず、車両の検査は、特に放射性物質の付着しやすいタイヤとワイパー部分を検査します。 検査で基準値を超える汚染箇所が確認されたことを想定し、汚染を拭き取ることで除去する除染を行いました。 住民検査では、頭部や顔、手指・手のひらなどの指定箇所を検査し、基準値を超える場合は、体の表面全体の検査を実施します。この検査で基準値を超えている場合は、衣服を着替えたり、汚染箇所を拭き取りにより除染します。
放出後	1453	・札幌市（北海きたえーる）	UPZ住民一時移転（一時滞在場所到着）	・避難住民 ・避難バス	避難退域時検査場所を通過した住民の皆様は札幌市など、指定されている一時滞在場所で受付を行い、その後ホテルなどの避難先に向かうことになります。
訓練終了	1529	・避難先施設	訓練参加者インタビュー	・訓練参加者	— ※ポジティブな発言を希望
訓練終了	1725	—	訓練まとめ	・訓練映像ダイジェスト ・関係機関一覧	北海道原子力防災訓練は、道と国、関係自治体等が連携し、これまでの教訓を生かしながら改善を図ることで、原子力防災の実効性を高めるために実施しています。 迅速な初動体制の確立とともに、安全な避難を実施する。 そのためには、国・道・関係自治体・住民の連携が必要不可欠です。 今回の訓練により確認された様々な事項を新たな教訓として、北海道は、国・関係自治体・関係機関と連携し、原子力防災対策のさらなる改善を進めていきます。
訓練終了	—	—	制作・監修	・制作 ○○○○ ・監修・企画 北海道総務部危機対策局 原子力安全対策課	—